

帰国高校生の「帰国経験を活かす」ことに対する意識とその関連要因  
——キャリアとしての帰国経験の検討——

岡 村 郁 子



# 帰国高校生の「帰国経験を活かす」ことに対する意識と その関連要因

—キャリアとしての帰国経験の検討—

岡村 郁子

## 1. 研究の背景と目的

日本における帰国生<sup>(1)</sup>に対する特別な教育的配慮が意識され始めたのは1960年代に入ってからである。1965年、国立大学附属学校に帰国子女教育学級等が設置されたのを皮切りに、1967年には帰国子女教育研究協力校等が指定され、公・私立学校における受け入れ体制の充実が図られた（江淵 1988, 佐藤他 1991）。1970年代に入ると、日本企業の急速な海外進出に伴い家族を帯同する海外赴任が一般化し、帰国生教育は「新しい教育問題」として注目を集めるようになった。帰国生は特別な配慮が必要な「救済の対象」として認識され、海外子女・帰国子女教育の振興を図るため、1971年には海外子女教育振興財団が設立された。1976年には「海外子女教育推進の基本的施策に関する研究協議会」が発足、1983年には全国各地に帰国子女教育受入推進地域が指定され、以降、増加を続ける帰国生の受け入れに取り組んできた（佐藤 1995, 小島 1997）。帰国生に対するいじめや不適応の問題が社会問題として大きく取り上げられ、「適応」の問題を中心とした帰国生教育に関する研究が数多くなされたのもこの時期である。1990年代に入ると帰国生の問題が大きく取り上げられることは少なくなり、国の施策として帰国生と一般生との相互交流による国際理解教育・共生教育が志向されるようになった。小島（1997）は以上の流れを、草創期・拡張期・充実期・安定期の4段階に分類している。

さらに2000年代に入ると、帰国生教育をめぐる環境は大きく変化する。2001年には20年近く続いてきた帰国子女教育受入推進地域に関する指定がすべて解除され、帰国子女教育に外国人児童生徒教育や国際理解教育を加えて「帰国・外国人児童生徒と共に進める教育の国際化推進地域事業」として発展的に統合された。さらに2006年度に文部科学省により実施された「帰国・外国人児童生徒教育支援体制モデル事業」は、2007年度には「帰国・外国人児童生徒受入促進事業」として引き継がれ、公立学校における帰国・外国人児童生徒の受入体制の包括的な整備を行うことを目指している。帰国生教育はすでに外国人児童生徒教育と一括りのものとして認識されているのである。これらの事業において、帰国生教育については「海外における学習・生活体験を尊重した教育を推進するために、帰国児童生徒の特性の伸長・活用を図るとともに、その他の児童生徒との相互啓発を通じた国際理解教育を促進するような取り組みが必要」との認識が示されているが、実際の現場での教育でこのような取り組みがなされているのかどうかは明らかではないのが現状である。こうした状況のもと、「帰国生問題はもう終わった」というのが研究者間でも暗黙の了解にさえなりつつある。

こうした変化がもたらされた要因の一つは1990年の入国管理法の改正である。これを機に南米などの日系人の日本定住が広く認められるようになったため、学校教育の現場は帰国生教育よりも緊急度の高い在日外国人児童生徒の教育にシフトすることとなった<sup>(2)</sup>。2点目として、日本経済の悪化による海外、特に北米からの企業撤退が相次ぎ、新たに帰国する生徒数が年々減少したことが挙げられる<sup>(3)</sup>。3点目は、ロジャー・グッドマンによる「帰国子女—新しい特権階級の出現」(1992)の邦訳が出たことに端を発する、「帰国子女エリート論」の出現である。かつて「救済の対象」とみなされた帰国生は、実は恵まれた特権階級であり、特に大学における帰国生受け入れ枠はエリート養成のためのシステムにすぎないと指摘したのである。しかしながら、グッドマンによる研究から20年以上を経た今日、日本経済の悪化に伴う大企業の撤退、中堅中小企業の海外進出の増加により、普通の家庭が海外へ赴任するケースが増大し、帰国生がいわゆるエリート層に限られた時代も過去のものとなった。赴任先もかつてのような欧米中心から、中国や東南アジアなどへの駐在が増加し、在外年数の長期化・赴任者に帯同する家族の低年齢化などによる新たな問題も発生している。また、インターネットの普及による日本社会のグローバル化に加えて、地域によっては塾などの日本語環境の整備に伴い、常に日本への帰国や帰国枠受験を意識して外国生活を送るケースも多い。帰国生を取り巻く国内外の環境は激変し、帰国生教育に求められるものも刻々と変化しているのである。

このようなグローバリゼーションの流れの中で、帰国生に対する社会からの期待も変化を見せ始めている。社内公用語を英語にする企業の出現は耳目に新しいが、海外からの留学生を積極的に採用するなどの企業なども増加し、帰国生についても、海外生活を通して獲得した資質や能力を活かしてグローバルに活躍する人材として新たな注目を集めるようになった。経済団体連合会による意見書「グローバル化時代の人材育成について」(2000)においても、「豊かな海外経験を持つ帰国生は、わが国と海外とのネットワーク強化に貢献する貴重な人材」とする見解が示されている。また、経済産業省は、2008年より人材の国際化を目指し、日本企業における具体的な取組を後押しするために「日本企業が人材の国際化に対応している度合いを測る指標」として「国際化指標」の策定に向けた検討を開始した。このような社会的情勢において、帰国生のどのような特性をどう活かすのか、それらの特性に影響する要因は何か、また、彼らの特性を将来のキャリアにまでつなげていくためにはどうすればよいのか、という問題を明らかにすることは、さらなるグローバル化に向かう日本社会における喫緊の課題の一つであると考えられる。

また、帰国生自身にとって、自らの海外での経験を活かすことは、自己実現という意味からも重要な意味を持つであろう。C.G.Jungによれば、「自己実現 (self-actualization)」とは自己の潜在的な可能性・創造性・成長力を開花させることであり、その人独自の「個性化の過程」において自己実現欲求が満たされるとされる。この意味において、帰国生が海外および帰国後の経験を通して獲得した資質や能力を自覚し、顕在的に活用し、将来のキャリアへとつなげていくことは、とりもなおさず自己実現につながると考えられよう。

しかしながら、帰国生受け入れの現場において、「帰国生の資質や能力を活かす」ために実際にどのようなことが行われているのかは、ほとんど知られておらず、加えて、帰国生自身がその特性を活かすことについてどのように考えているのかについても、明らかにされていない。かつての帰国生をめぐる「外国剥がし」といわれる現象は帰国生に対する「外からの圧力」であったが、羽下・松嶋(2003)の適応型に関する研究では、帰国生が状況に合わせて態度を変える「使い分け型」、自ら海外での経験を隠す「隠匿型」などの適応方略が明らかになっている。このように帰国生が在外時の経験を活かす機会を自ら放棄するという問題も現れてきており、この点についても新たな検証が必要であろう。

## 2. 先行研究および本研究の課題

帰国生が海外生活を通じて獲得した能力や、それを活かすことについての先行研究は、適応問題に関する研究に比較して多くはない。まず、帰国生の特性について、江渕（1986）、中西（1980）、星野（1994）、松原（1986）などの先行研究において、①外国語ができる、②国際感覚がある・外国のことへの関心が強い・政治的関心が高い、③異文化体験によるバランスの取れた自文化観と異文化観（文化の相対化）をもつ、④しっかりした自分の意見と批判精神をもつ、⑤自立的な生活習慣を備え、忍耐力に富む、⑥積極性・行動力・旺盛な好奇心が顕著、⑦公衆道徳をわきまえ、隣人愛が豊か、⑧対人関係において社交性やユーモアに富み、明朗闊達で率直、などの長所が挙げられている。一方、短所としては、①集団訓練の欠如、②自己主張が強すぎる（協調親和度が薄い）、③忘れ物が多い、④校則違反を犯しやすい、⑤競争意識の欠如、⑥常識の欠如（年中行事や日本の生活習慣についての無知）などの各点が指摘されている。また、岡村（2011）では、帰国大学生を対象としたインタビュー結果の質的な分析により、帰国大学生が身に付けたと考えられる「特性」として、「コミュニケーション能力」「社会性（プラス面・マイナス面）」「視野の広さ」「公正さ」「学力（プラス面・マイナス面）」「積極性」「日本文化への思い入れ」の7つのカテゴリーを見出した。また、帰国高校生が海外で得たとされる特性について調べた岡村（投稿中）によれば、帰国高校生の特性として「外国語力」「国際人としての態度」「対人関係力」「国際的知識・経験」「自己表現力」「日本人としての自覚」の6因子構造であることが示された。

こうした帰国生の特性を「活かす」ことについて、佐藤（1995）は、帰国生の「特性（異文化性）」を過度に強調しそれを伸張する事が課題とされるのは、帰国生にとってマイナスであるとし、帰国生を一定の枠に位置づけることなく実際の帰国生の多様な生活背景をよく見直す必要があると述べた。また渋谷（2000）は、中学校の帰国生クラスでのフィールドワークを通して、帰国生が従来のステレオタイプ的な周囲の見方と実際の自分とのギャップに悩む姿を浮き彫りにした。佐藤、渋谷ともに、ステレオタイプ的な帰国生の特性を強調し過ぎることのマイナス面を述べ、帰国生の実際の声は周囲の見方とずれがあることを指摘している。一方、帰国生自身が、自らの得た帰国経験を活かすことについてどう考えているのかを明らかにしたのが、岡村の一連の研究である。岡村（2008）では、中学生帰国生321名を対象に、在籍クラスに対する意識を調査したところ、クラスにおいて「帰国経験を活かす」ことに対する関心は低く、クラスの友人と仲良く過ごすことができれば学校生活での満足度は高いことが示された。一方、帰国大学生を対象にインタビュー調査を行った岡村（2010）では、対象者ほぼ全員が帰国生の特性を活かすことに肯定的な意識をもっており、その意識は「融合型」「積極的活用型」「積極的待機型」「受動的活用型」「消極的待機型」「封印型」の6パターンに類型化できることが示された。さらに、「活かすことに対する意識」には「在外期間」「在外地」「在外時の在籍校」「帰国後の在籍校」が関連していることも明らかになった。

先に述べたとおり、帰国生の経験の活用について慎重な見方がある一方で、近年のグローバル社会において、その特性を積極的に活用すべきとする意見も出てきている。平野（2011）は、帰国生はグローバル社会で企業が求める人材となり得る可能性であると述べた。また、佐藤らによる「帰国児童・生徒教育に関する総合的な調査研究報告書」（海外子女教育振興財団、2012）では、家庭や学校、企業による「帰国生サポート」の必要性がクローズアップされている。さらに、グローバル社会において帰国生の特性を活かすためには、それらを「将来のキャリア」につなげていくという考え方も重要になってこよう。将来のキャリアと国際的な経験を関連付けて考える上での先行研究として、大学生の国際型キャリア志向とそ

の関連要因を調査した加賀美（2009）がある。加賀美は、国際型キャリア6項目「外資系や国際的企業の海外関係部門」「開発途上国支援を主な業務とする組織の職員」「海外の大学院等への留学」「ボランティアとしての国際・地域貢献」「上記に該当しない海外での仕事」が、関連要因6項目「国際協力知識や技能への学習意欲」「海外報道への関心」「国際開発への関心」「エンパワーメント度」「外国語での討論への意欲」「異文化重視の理想的自己観」により有意な影響を受けていることを明らかにした。

以上のような先行研究をふまえ、本研究では、帰国高校生が海外および帰国後の経験を通じて得たと考える特性とその関連要因について、さらに、彼らの将来のキャリアについての意識とその関連要因について、量的に検証することを目的とする。研究課題として以下の4点を定めた。

- (1) 帰国高校生の「帰国経験を活かすことに対する意識」はどのようなものか。
- (2) 「帰国経験を活かすことに対する意識」は、属性によって差異があるか。
- (3) 帰国高校生の「将来のキャリアについての意識」はどのようなものか。
- (4) 「将来のキャリアについての意識」と「帰国経験を活かすことに対する意識」との関連はどのようなものか。

### 3. 研究方法および調査手続き

2011年11月～2012年1月、東京都内の帰国生受け入れ高校12校に調査協力の依頼をし、このうち承諾の得られた国立3校・都立3校・私立3校の計9校において、在籍する帰国生への質問紙調査を行った。質問紙の配布・回収にあたっては各高校に一任し、ホームルーム内での一斉回答、あるいは休み時間での実施、家庭への持ち帰りなどの形で回答を得た。質問紙は9校分合計で約700通を用意し、回収数は487通（国立117・都立57・私立313）で、回収率は70%であった。調査協力者の属性は、〈表1〉に示す通りである。得られた結果は統計ソフトPASW Ver.17を用いて分析を行った。

なお、本研究における帰国生の定義は、主な帰国生受け入れ校の基準を参考に、「保護者の海外勤務等に伴って2年を超える期間を海外で過ごした後、帰国して日本の学校に在籍している生徒」とする。

〈表1〉調査対象者の属性（487名中）

1. 性別	男子 164名 (33.7%)	女子 317名 (65.1%)	不明 6名 (1.2%)
2. 在外地	英語圏 237名 (48.2%)	非英語圏 247名 (50.8%)	不明 3名 (1.0%)
3. 学年	1年生 208名 (42.7%)	2年生 174名 (35.7%)	3年生 105名 (21.6%)
4. 在外年数	5年未満 233名 (47.8%) 10年以上 91名 (18.7%)	5年以上10年未満 154名 (31.6%) 不明 9名 (1.9%)	
5. 帰国後の年数	2年未満 194名 (39.5%) 5年以上 100名 (20.4%)	2年以上5年未満 177名 (36.0%) 不明 20名 (4.1%)	
6. 海外での在籍校	現地校 245名 (50.3%) インターナショナルスクール 80名 (16.4%)	日本人学校 114名 (23.4%) 不明 48名 (9.9%)	
7. 帰国後の在籍校	国立 117名 (24.0%)	都立 57名 (11.7%)	私立 313名 (64.3%)
8. 帰国後の 受け入れ形態	帰国生受け入れ目的型 266名 (54.6%) 一般混入型 54名 (11.1%)	段階的混入型 149名 (30.6%) 不明 18名 (3.7%)	

## 4. 研究結果

### 4.1 帰国高校生の特性の構造

帰国高校生の「帰国経験を活かすことに対する意識」を知るために、因子分析を行った。「あなたは、自分が帰国生であることや、海外生活で得た知識や経験を活かすことについて、どのように考えていますか」という質問の24項目に対する回答（5件法）について主因子法・プロマックス回転による因子分析を行い、「帰国生の帰国経験を活かすことに対する意識」を抽出した。

帰国高校生の「帰国経験を活かす」ことに対する意識は、〈表2〉に示す5因子構造である。第1因子

〈表2〉帰国生の「帰国経験を活かす」ことに対する意識【因子分析の結果】

	因子				
	1	2	3	4	5
第1因子：キャリア・社会貢献型 ( $\alpha = .855$ )					
Q15：帰国経験を将来のキャリアに役立てたい	.806	-.151	-.040	-.031	.094
Q14：資格試験や検定を受検したい	.788	-.170	-.040	-.056	.293
Q16：帰国経験は自分の人生に役に立つ	.784	-.080	.040	.102	-.317
Q12：帰国生は海外経験を社会のために役立てるべきだ	.715	.173	-.052	-.027	.026
Q11：語学力を英語など語学の授業で活かしたい	.625	.223	.033	-.056	-.015
Q13：地域の外国人の役に立ちたい	.542	.220	-.020	-.073	.028
第2因子：学校貢献型 ( $\alpha = .772$ )					
Q8：学校説明会等大勢の前で帰国経験を話したい	-.019	.747	-.008	.058	.033
Q7：クラスの友達に帰国経験を積極的に話している	-.077	.685	.066	.061	.009
Q6：帰国の経験や知識を帰国生の後輩に伝えたい	.089	.659	.041	-.029	.115
第3因子：融合型 ( $\alpha = .617$ )					
Q2：帰国生であることを抵抗なく話せる	-.140	.033	.769	-.078	.031
Q4：特に意識せずに日常生活に海外経験を活かしている	.127	.035	.558	-.041	.001
Q3：帰国生であることは自分の一部で切り離せない	.276	.066	.389	.039	-.085
第4因子：不活用品 ( $\alpha = .534$ )					
Q17：帰国生であることで周囲に期待されるのが嫌だ	.138	-.052	.009	-.507	-.080
Q19：帰国経験を話す機会があっても断る	-.002	.116	-.211	-.464	-.123
Q1：帰国生であることは特別なことではない	-.024	-.197	.255	-.462	.038
Q20：活かすべき能力を獲得していない	-.237	.013	-.077	-.421	-.083
第5因子：特権利用型 ( $\alpha = .384$ )					
Q18：大学受験では帰国枠を使わない（反転項目）	-.023	.100	.008	.090	.405
Q9：帰国生であることでよいクラスに入れた	.105	.090	.021	.060	.289
因子間相関					
	1	2	3	4	5
1	1.000	.499	.545	.524	.313
2	.499	1.000	.430	.465	.194
3	.545	.430	1.000	.542	.146
4	.524	.465	.542	1.000	.231
5	.313	.194	.146	.231	1.000

は、「帰国経験を将来のキャリアに役立てたい」「資格試験や検定を受検したい」「帰国経験は自分の人生に役にたつ」「帰国生は海外経験を社会のために役立てるべきだ」などの6項目から成り、自分自身のキャリアや社会貢献としての活用に関わる因子であることから『キャリア・社会貢献型』と命名した。第2因子は「学校説明会等大勢の前で帰国経験を話したい」「クラスの友達に帰国経験を積極的に話している」「帰国の経験や知識を帰国生の後輩に伝えたい」の3項目から成り、『学校貢献型』と名付けた。第3因子は「帰国生であることを抵抗なく話せる」「特に意識せずに日常生活に海外経験を活かしている」「帰国生であることは自分の一部で切り離せない」の3項目で、海外経験を自分とは切り離せないものと認識しているところから、『融合型』と命名した。第4因子「帰国生であることで周囲に期待されるのが嫌だ」「帰国経験を話す機会があっても断る」「帰国生であることは特別なことではない」「活かすべき能力を獲得していない」の4項目から成り、『不活用型』と名付けた。第5因子は「大学受験では帰国枠を使わない（反転項目）」「帰国生であることでよいクラスに入れた」の2項目で、帰国枠を使った受験やクラス分けにおいての帰国生の特権に関するものであることから、『特権利用型』と命名した。

なお、各因子のクロンバックの $\alpha$ 係数を求めたところ、第1因子=.855、第2因子=.772、第3因子=.617、第4因子=.534、第5因子=.384であった。

#### 4.2 「帰国経験を活かすことに対する意識」に関連する属性要因

研究2として、研究1で抽出された「帰国経験を活かすことに対する意識」因子（以下、「活用因子」とする）は、属性によって差異があるかどうかを検討した。その際、性別および滞在地（英語圏／非英語圏）についてはt検定を行い、学年・在外年数・帰国後年数・在外時の在籍校の各要因については分散分析のうち、有意な差異がみられた要因については多重比較を行ってどの水準間に差異があるかを検討した。

この結果、「性別」については、『キャリア・社会貢献型』因子において、男子生徒よりも女子生徒の平均値が有意に高かった（ $t(377)=2.11, p<.05$ ）。滞在地（英語圏／非英語圏）では、同じく『キャリア・社会貢献型』因子において、英語圏からの帰国生の得点が、非英語圏からの帰国生を有意に上回った（ $t(377)=2.83, p<.01$ ）。

分散分析および多重比較の結果はく表3>に示す通りである。順にみていくと、まず、「学年」では『学校貢献型』において3年生が1年生より、『特権利用型』においては1年生が3年生より、それぞれ有意に高い得点を示した。「在外年数」を短期（5年未満）・中期（5年～10年）・長期（10年以上）の3水準で比較したところ、『学校貢献型』において、長期滞在者が短期・中期滞在者より、『不活用型』において短期・中期滞在者が長期滞在者より高得点であった。「帰国後年数」を2年以内・2年～5年、5年以上の3水準で比較したところ、『学校貢献型』および『特権利用型』の2因子において、2年以内の得点が2～5年および5年以上の得点を有意に上回っていた。「在外時の在籍校」については、『キャリア・社会貢献型』『融合型』『特権利用型』の3因子で、現地校やインターナショナルスクール在籍者の得点が日本人学校在籍者より高く、『不活用型』では逆に日本人学校在籍者の方が高得点であることが示された。

「帰国後の受入れ形態」では、『不活用型』において「一般混入型」>「帰国生受入れ目的型」、それ以外のすべての活用因子において、「帰国生受入れ目的型、段階混入型」>「一般混入型」という結果であった。

以上の結果について、それぞれのキャリア因子ごとに関連の見られた属性をまとめると、「キャリア・社会貢献型」因子では、英語圏滞在者・現地校在籍者・女子・帰国後に受入れ目的校へ受入れられた者、「学校貢献型」因子では、3年生・在外年数が長期の者・帰国後年数が短期の者・帰国後に受入れ目的校へ受入れられた者、「融合型」因子では、現地校在籍者・帰国後に受入れ目的校へ受入れられた者、「不活用型」

<表3> 「活用型因子」への属性による影響【分散分析の結果】

	F1 キャリア・社会貢献型 (SD)	F2 学校貢献型 (SD)	F3 融合型 (SD)	F4 不活用型 (SD)	F5 特権利用型 (SD)
学年					
I 1年生 (n=208)	3.94 (0.88)	3.92 (0.74)	3.43 (0.93)	3.10 (0.92)	3.47 (1.05)
II 2年生 (n=174)	3.82 (0.80)	4.02 (0.79)	3.49 (0.89)	3.19 (0.91)	3.23 (1.09)
III 3年生 (n=105)	3.93 (0.84)	4.13 (0.61)	3.80 (0.82)	3.56 (0.84)	3.28 (1.10)
F値	F(2,378)=2.59	F(2,474)=3.07*	F(2,473)=2.15	F(2,475)=2.25	F(2,379)=7.10**
多重比較	n.s.	III > I*	n.s.	n.s.	I > III**
在外年数					
I 5年未満 (n=177)	3.93 (0.86)	2.74 (0.98)	4.10 (0.79)	2.83 (0.68)	3.15 (1.13)
II 5年～10年 (n=202)	3.84 (0.90)	2.85 (0.99)	4.15 (0.71)	2.70 (0.71)	3.41 (0.99)
III 10年以上 (n=87)	4.03 (0.70)	3.17 (1.06)	4.28 (0.69)	2.56 (0.88)	3.39 (1.17)
F値	F(2,370)=1.37	F(2,465)=6.03**	F(2,464)=1.69	F(2,466)=2.58**	F(2,371)=2.37
多重比較	n.s.	III > I**, II > I*	n.s.	I > III**	n.s.
海外での在籍校					
I 現地校 (n=238)	4.01 (0.78)	2.90 (0.99)	4.21 (0.73)	2.66 (0.76)	3.30 (1.11)
II 日本人学校 (n=108)	3.57 (0.98)	2.68 (1.01)	3.94 (0.77)	3.00 (0.63)	3.10 (1.11)
III インター (n=80)	4.17 (0.58)	3.00 (0.99)	4.30 (0.64)	2.62 (0.70)	3.63 (1.02)
F値	F(2,335)=12.34***	F(2,423)=2.73	F(2,428)=6.69***	F(2,428)=7.86***	F(2,336)=4.23*
多重比較	I, III > II***	n.s.	I > II***, III > II**	II > I***, II > III**	III > II*
帰国後年数					
I 2年未満 (n=185)	3.98 (0.84)	3.07 (1.02)	4.18 (0.77)	2.64 (0.79)	3.62 (0.99)
II 2年～5年 (n=171)	3.85 (0.82)	2.76 (0.98)	4.14 (0.76)	2.80 (0.70)	3.05 (1.11)
III 5年以上 (n=97)	3.86 (0.89)	2.71 (0.97)	4.13 (0.70)	2.76 (0.70)	2.74 (1.12)
F値	F(2,365)=1.02	F(2,458)=6.04**	F(2,457)=0.14	F(2,459)=2.09	F(2,367)=18.47***
多重比較	n.s.	I > II**, I > III*	n.s.	n.s.	I > II***, I > III***
帰国後の在籍校					
I 帰国生受入れ目的型 (n=266)	3.96 (0.77)	3.05 (0.96)	4.29 (0.68)	2.58 (0.74)	3.56 (0.99)
II 段階的混入型(中学時のみ)(n=149)	4.10 (0.78)	2.61 (1.00)	4.00 (0.77)	2.89 (0.70)	2.84 (1.16)
III 一般混入型 (n=54)	3.57 (1.09)	2.72 (1.06)	3.92 (0.88)	3.02 (0.67)	2.38 (0.92)
F値	F(2,378)=6.67***	F(2,474)=9.92***	F(2,473)=11.04***	F(2,475)=13.78***	F(2,379)=36.73***
多重比較	I > III**, II > III**	I > II***	I > II***, I > III**	II > I***, III > I***	I > II***, I > III***

因子では、在外年数が短期の者・日本人学校在籍者・帰国後に一般混入校へ受入れられた者、「特権利用型」因子では、1年生・インターナショナルスクール在籍者・帰国後年数が短期の者・帰国後に受入れ目的校へ受入れられた者が、それぞれ有意に高い得点を示すことが明らかになった。

#### 4.3 帰国生の将来のキャリアに対する意識

研究3として、帰国高校生の「将来のキャリアに対する意識」とはどのようなものか、因子分析により検討した。将来のキャリアに対する考え方を問う9項目に対する回答（5件法）について因子分析（主因子法・プロマックス回転）を行い、「将来のキャリアに対する意識」に対する3因子を抽出した。結果は<表4>に示す。

＜表4＞帰国生の「将来のキャリア」に対する意識【因子分析の結果】

	因子		
	1	2	3
第1因子 国際キャリア型 ( $\alpha = .897$ )			
Q10：国際協力に関する仕事に就く	<b>.924</b>	.035	-.116
Q11：国際公務員になる	<b>.799</b>	.125	-.040
Q9：日本企業に就職して海外関係の仕事をする	<b>.542</b>	.047	.132
第2因子 国内キャリア型 ( $\alpha = .719$ )			
Q8：日本企業に就職して国内で働く	.014	<b>.625</b>	.234
Q7：海外企業に就職する（反転項目）	-.291	<b>.542</b>	-.197
Q12：日本の公務員や教員になる	.245	<b>.467</b>	.074
第3因子 国内外不問型 ( $\alpha = .453$ )			
Q14：国内海外こだわらず好きなことをする	-.088	.132	<b>.692</b>
Q15：将来についてはまだ決められない	.060	.148	<b>.438</b>
Q13：自分で起業する	.020	-.274	<b>.338</b>
因子間相関	1	2	3
1	1.000	-.381	.259
2	-.381	1.000	-.131
3	.259	-.131	1.000

第1因子は「国際協力に関する仕事に就く」「国際公務員になる」「日本企業に就職して海外関係の仕事をする」の3項目から成り、『国際キャリア志向』と命名した。第2因子は、「日本企業に就職して国内で働く」「海外企業に就職する（反転項目）」「日本の公務員や教員になる」の3項目で、『国内キャリア志向』と名付けた。第3因子は、「国内海外こだわらず好きなことをする」「自分で起業する」など3項目で、『国内外不問』とした。

なお、以上の結果について、各因子のクロンバックの $\alpha$ 係数を求めたところ、第1因子=.897、第2因子=.719、第3因子=.453であった。

#### 4.4 「帰国経験を活かすことに対する意識」の「将来のキャリアに対する意識」への影響

研究4として、研究3で明らかになった「活用型5因子」が「帰国生の将来のキャリアに対する意識3因子（以下、「キャリア因子」とする）」に与える影響はどのようなものかを、重回帰分析を用いて検討した。「活用型5因子」を独立変数、「キャリア因子3因子」を従属変数とした強制投入法による分析結果を、以下の＜表5＞に示す。

まず、「国際キャリア志向」因子に有意な影響を及ぼしたのは、「キャリア・社会貢献型」（ $\beta = .468, p < .001$ ）と「特権利用型」（ $\beta = .318, p < .001$ ）の二つの活用因子であった（ $R^2 = .429$ ）。また「国内キャリア志向」因子においては、「キャリア・社会貢献型」活用型因子が有意に影響していることが明らかになった（ $\beta = .158, p < .01, R^2 = .037$ ）。重回帰分析における決定係数 $R^2$ は、一方のデータ（独立変数）によって他方のデータ（従属変数）をどれくらい説明できるのかを表す指標であり、「国内キャリア志向」に対する説明率は高くはないものの、キャリア・社会貢献型の活用意識をもつ帰国生は、国内外いずれにおいてもキャリア志向が高いことが示されたといえる。

＜表5＞活用型因子のキャリア因子に及ぼす影響【重回帰分析の結果】

独立変数	従属変数	F1 国際キャリア志向	F2 国内キャリア志向	F3 国内外不問
F1 キャリア・社会貢献型		.468***	.158**	-.111
F2 学校貢献型		-.016	.040	.159
F3 融合型		.009	-.084	.031
F4 不活用品		-.040	.050	.042
F5 特権利用型		.318***	.099	.133
R <sup>2</sup> 決定係数		.429***	.037**	.044

数値は標準偏回帰係数 \*\*\*p<.001 \*\*p<.01 \*p<.05

## 5. 考察と課題

本研究では、帰国高校生が自らの帰国経験を活かすことに対する意識とその関連要因を明らかにするとともに、それら活用意識の将来のキャリアについての意識との関連についても検討を行った。以下、4つの研究により得られた知見について、先行研究等に照らして順に考察を行う。

研究1の「帰国経験を活かす」ことに対する意識については、「キャリア・社会貢献型」「学校貢献型」「融合型」「不活用品」「特権利用型」の5因子構造であることが示された。帰国経験を将来のキャリアや社会貢献として活用しようとする型、自分が所属する学校のために役立てようとする型、帰国経験を自分の中に融合させた形で特に意識せずに活かしていく型、帰国生に与えられた特別受験枠などの特権を利用しようとする型などのさまざまな「活用型」がある一方で、「不活用品」の帰国生も見られ、羽下・松嶋（2003）で示された「隠匿型」の存在を裏付ける形となった。また、岡村（2008）の指摘では帰国中学生は帰国生クラス・一般混入クラス・段階的混入クラスのいずれの受入れ形態においても帰国経験の活用に無関心であったが、帰国高校生ではキャリア、社会貢献、学校への貢献などさまざまな形での活用意識がみられたことは注目に値する。中学校では帰国生クラスへの受入れ枠は多くなく、一般公立校に混入形態で受け入れられるケースが多いが、高校では帰国生受入れを目的とした学校が私立を中心に多く設置されていることが要因の一つと考えられる<sup>(4)</sup>。加えて、Atwater（1992）は、青年期には自己の安定のために友人との関わりを希求するが、特に青年期後期（高校生後期～大学生期）では知的・情緒的成熟に伴いお互いの違いを受容しつつ相手との信頼・自己開示に基づいた友人関係が維持されると述べており、帰国経験の活用についても、中学生期とは異なる意識を持つようになるものと考えられるだろう。

研究2においては、研究1で明らかになった「活用型5因子」の関連要因について検討した。まず、第1因子「キャリア・社会貢献型」因子については、男子よりも女子、英語圏で現地校に在籍していた場合、帰国生受入れ目的校に受け入れられた帰国生が、有意に高い得点を示していた。これは日本社会に根強い「活かせるキャリア＝英語」という「英語偏重主義」の影響と考えられる。また、帰国後年数が短く、3年生で、帰国生受入れ目的校に受け入れられた帰国生が第2因子「学校貢献型」としての活用を強く意識しており、帰国後の記憶が新しいうちに、学校や後輩帰国生に情報を提供するなどして、役に立とうとしていることが窺われる。第3因子「融合型」は、現地校に在籍して受入れ目的校へ受け入れられた帰国生で得点が高く、自分の中に帰国経験を取り込み、特に意識することなく帰国経験を活用していた。第5因子「特権利用型」では、1年生、在外時にインターナショナルスクールに在籍、帰国後年数短期で受入れ目的校への受け入れられた帰国生で有意に得点が高く、帰国直後の帰国生が、利用できる帰国生の特権をよく

活用していることが示唆された。受入れ目的校の受験も、この「特権活用」の一つの形と考えることができよう。また、インターナショナルスクールは主に英語圏以外の国に在籍する場合に選択されることから、海外滞在中に現地での生活をしながら学校では英語を勉強したという点で現地校や日本人学校出身者にはない苦勞をしており、その経験を意識して特権活用につなげようとする意識の表れであると考えられる。

これらの「不活用型」因子を除く活用型因子のすべてにおいて、「帰国生受入れ目的校」在籍者の活用意識が有意に高かったことは注目に値する。帰国生受入れ校では帰国生教育に対する特別な配慮がなされており、彼らが持ち帰った経験を活用する環境が整っていると考えられる。帰国後の学校での受入れ環境が、帰国生の特性活用の重要なキーであることが示唆されたといえる。一方、在外年数が短い場合や、日本人学校在籍者、一般混入校に受け入れられた帰国生は第4因子「不活用型」になる傾向がみられた。在外中に日本人学校に在籍し、日本語力等に問題がない帰国生は、一般混入校に受け入れられることが多い。このため帰国経験をクラスで活用する機会が少なく、英語力以外に獲得した帰国経験まで不活用になってしまう可能性があり、注意が必要である。

次に、研究3でみた「将来のキャリアに対する意識」については、国際協力に関する仕事や国際公務員、あるいは日本企業への就職であっても海外関係の仕事をするなど、海外での仕事を意識している者がいる一方、日本企業へ就職して国内で働くことや日本の公務員や教員になるなど国内での仕事を考えている帰国生もあり、多様性がみられた。高校生の段階での調査であるので、大学生を対象とした加賀美の研究に比べて職業の選択肢は多くないが、すでに明確に国際的キャリアをイメージしている者、国内での就職をイメージしている者の両方がいることが示唆されたといえる。こうした選択は、岡村（投稿中）によって示された帰国生の特性6項目、「外国語力」「国際人としての態度」「対人関係力」「国際的知識・経験」「自己表現力」「日本人としての自覚」と関連する可能性があるだろう。すなわち、「外国語力」や「国際的知識・経験」のような直接的にキャリアにつながる特性を獲得した場合は「国際的キャリア」への意識が高く、「自己表現力」「対人関係力」などの特性であれば、国内外かかわらず活用することが可能であると予想される。この点についての詳細な検討は別稿に譲りたい。

最後に研究4の結果から、帰国経験の活用に対する意識が、キャリアに対する意識に及ぼす影響をみたが、ここではまず、「キャリア・社会貢献型」活用意識が、国内・国外かかわらずキャリア因子に影響することが明らかになった。このことから、帰国経験をキャリアや社会貢献のために意識的に活用しようと考えている帰国生は、将来のキャリアについてもまた高い意識をもっているものと考えられる。また、帰国経験の将来のキャリアとしての活用は、「キャリア・社会貢献型」因子に関わる属性要因（英語圏に滞在、女子、現地校在籍、受入れ目的校在籍）により、間接的な影響を受けることが推察される。さらに、「特権利用型」意識が「国外キャリア志向」因子に有意に影響していたことから、帰国生が海外で獲得した英語力などを活かして帰国卒で大学進学をし、国外志向のキャリアを目指すという図式が存在することが明らかになった。

以上のように、本研究は、これまで明らかにされることのなかった帰国生自身の自らの特性やその活用についての意識、また、そのキャリアとしての活用に関する意識について、調査に基づき量的な検証結果を示した点で、意義あるものといえよう。とりわけ、本研究の知見の一つとして、帰国生の特性を活用するためには教育的な配慮のある受入れ体制の整った学校への受け入れが有効であることが示唆されたことは、昨今の「帰国生教育は終わった」とする国の施策や帰国生教育の失速状態に一石を投じる結果であると考えられる。

これらの知見をふまえ、今後は中学生から高校生・大学生への「帰国経験を活かす」ことに対する意識

## 帰国高校生の「帰国経験を活かす」ことに対する意識とその関連要因

の変化の流れを系統的に示し、その変化の要因を明らかにすること、また、帰国生受け入れ側として学校にできるサポートの形を探ることを課題としたい。特に、帰国経験を将来のキャリアとして活用するために、「不活用型」に陥りやすい一般混入型の帰国生に対するサポートは不可欠であり、この点について実際の受入れ現場と共に検討することも必要であるといえよう。

### 注

- (1) 海外から帰国した学齢期の子どもに対する呼び方は様々であり、文部科学省においても、「学校基本調査」では「帰国子女」、「帰国生児童生徒在籍状況等実態調査」では「帰国児童生徒」という異なった呼称が用いられている。近年では、多くの学校や民間の機関が「帰国子女」から「帰国生」に呼び方を変えており、本稿でも「子女」という言葉の持つ封建的家父長制の名残を避けて「帰国生」の呼び名を用いることとする。
- (2) 公立のみの小・中・高等学校、中等教育学校及び特別支援学校に在籍する日本語指導が必要な外国人児童生徒は、2003年度の19,042名に対し、2008年9月には28,575名であった（文部科学省「日本語指導が必要な外国人児童生徒の受入れ状況等に関する調査」（2009）による）。
- (3) 保護者の仕事により1年以上を海外で過ごして帰国し、日本の小・中・高等学校に受け入れられた帰国児童生徒数は1992年度の13,777名をピークに減少し、2004年度には10,100名にまで落ち込んだが、2005年度より再び増加に転じ、2009年度現在では12,118名である（文部科学省「学校基本調査」による）。
- (4) 海外子女教育財団の調査によれば、2008年度現在、全国で何らかの形で帰国生受け入れを行っている学校数は、小・中学校298校、高等学校294校、大学・短期大学414校である。学校種別在籍者数で見ると、小学校では在籍者6015名中、国立126名（2.1%）・公立5631名（93.6%）・私立258名（4.3%）、中学校では在籍者2514名中、国立139名（5.5%）・公立1584名（63.0%）・私立791名（31.5%）、高等学校では在籍者1723名中、国立119名（6.9%）・公立555名（32.2%）・私立1049名（60.9%）となっている。公立中学校では帰国生はすべて一般混入形態での受入れであり、私立中学校においても帰国生クラスを設置しているのはわずか2校であるため、9割以上の中学生が一般混入形態で受け入れられているのが現状である。

### 引用文献

- 江渕一公（1986）「帰国子女を取り巻く日本社会の環境的特質に関する研究」東京学芸大学海外子女教育センター編『国際化時代の教育』創友社、294-321。
- 江渕一公（1988）「帰国子女のインパクトと日本の教育—『帰国児』をいかに教育の視点から」日本社会心理学会『社会心理学研究』3(2)、20-29。
- 岡村郁子（2008）「帰国生の受け入れクラスに対する意識—受け入れ形態の差異に着目して」異文化間教育学会『異文化間教育』28、100-113。
- 岡村郁子（2010）「帰国体験を活かす」ことに対する意識とその形成要因について—帰国体験をもつ大学生へのインタビュー調査の分析から—」東京学芸大学国際教育センター『国際教育評論』8、27-43。
- 海外子女教育振興財団（2007、2010）『帰国子女のための学校便覧』海外子女教育振興財団。
- 加賀美常美代（2009）「日韓の女子学生の国際交流意識とキャリア形成の比較—お茶の水女子大学の国際意識調査から」お茶の水女子大学『人間科学研究』4、107-123。
- 経済団体連合会による意見書（2000）『グローバル化時代の人材育成について』
- 佐藤郡衛（1995）『転換期にたつ帰国子女教育』多賀出版。
- 佐藤郡衛・稲田素子・岡村郁子・小澤理恵子・熊野孝・渋谷真樹（2012）『帰国児童生徒教育に関する総合的な調査研究報告書』海外子女教育振興財団、帰国児童・生徒教育の調査研究会。
- 佐藤弘毅・中西晃・小島勝・坂下英喜・佐藤郡衛・多田孝志編著（1991）『海外子女教育史』海外子女教育振興財団。

- 渋谷真樹 (2000) 「マイノリティ集団内部の多様性と力関係ー帰国子女教育学級に在籍する『帰国生』らしい『帰国生』に注目してー」 お茶の水女子大学ジェンダー研究センター 『ジェンダー研究』 3, 149-162.
- 平野吉三 (2011) 「グローバル時代の帰国子女教育とは」 日本在外企業協会 『月刊グローバル経営』 354, 8-11.
- 文部科学省 (2004・2005・2006・2008・2010) 『学校基本調査』 [http://www.mext.go.jp/b\\_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm](http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/chousa01/kihon/1267995.htm)
- Andrew Samuels・Fred Plaut・Bani Shorter (1993) 浜野清志・垂谷茂弘訳 「ユング心理学辞典」 創元社.
- Atwater, E. (1992), Adolescence. 3rd ed. New Jersey: Prentice Hall,
- ロジャー・グッドマン (1992) 長島信弘・清水郷美訳 「帰国子女：新しい特権階級層の出現」 岩波書店.